

【書評】

岩崎俊夫 著
『経済計算のための統計
— バランス論と最適計画論 —』

(日本経済評論社, 2012)

山口秋義*

(1)

本書は世界で最初の国民経済計算である『1923/24年ソ連邦国民経済バランス』（以降『23/24年バランス』）が作成された経緯とその後の展開、及び60年代ソヴィエト数理派の代表的理論と見做される最適経済機能システム論と生産関数論の検討とを主たるテーマとしている。そのうち『23/24年バランス』についてみるとわが国における先行研究は多くなかったし、『23/24年バランス』の原表そのものを詳しく検討したものは長屋政勝会員によるものなどごく一部であった。本書は『23/24年バランス』の原表にあたり表構成等を詳細に検討しただけでなく、『23/24年バランス』に関するロシア語文献と日本語文献を網羅してこれらを丹念に読み解き、『23/24年バランス』が作成されその後の国民経済バランス発展へとつながった社会経済的背景、及びこの作成に関わった中心人物等が依拠した経済理論の問題点とを踏まえながら、『23/24年バランス』とその後の国民経済バランスの歴史的意義と限界とを導き出している。本書は大変な労力を要して纏められた本格的学術研究書であり、著者の岩崎俊夫会員が長年にわたり取り組んできたソ連・ロシア統計史に関する研究の集大成というべき成果である。

(2)

本書の章構成は次のようになっている。

第1章 「1923/24年ソ連邦国民経済バランス」の作成経緯と方法論 — 社会的再生産構造把握のための最初の統計 —

第2章 国民経済バランスの史的展開 (1930-55年) — 経済計算の体系化とストルミリン表式 —

第3章 国民経済バランス体系の確立と部門連関バランス — 歴史的位置と理論的基礎 —

第4章 国民経済計算体系の方向転換 — MPSとSNAの統合 —

第5章 最適経済機能システム論と生産関数論 — 数理派の経済観 —

第6章 最適計画論の特徴と問題点 — H. II. フェドレンコの所説を中心に —

本書は主に次の2つの部分に大別されると思われる。すなわち、第1章から第4章までにおいてソ連の国民経済計算である国民経済バランス体系の発展とそれをめぐる論争が扱われ、第5章と第6章とにおいて60年代ソヴィエト数理派の代表理論と見做された最適計画論と生産関数論とが検討されている。

以下、各章の要点をみていく。

* 九州国際大学経済学部

第1章 「1923/24年ソ連邦国民経済バランス」の作成経緯と方法論

一 社会的再生産構造把握のための最初の統計一

筆者はまずバランス論に関するソ連統計史を次の3つの時期にわけ、それぞれの時期におけるバランス論の発展を概観する。その3つの時期は次のとおりである。

第1期は、革命直後から国家電化計画（ゴエルロ）を経て1929年12月の農業問題専門家会議までであり、計画法としてのバランス法が形成された時期である。

第2期は、1930年代前半から1957年の全ソ統計家会議の直前までであり、国民経済バランスの体系化が追究され再生産論と関連づけた論議が展開された時期である。

第3期は、これ以降であり国民経済バランス体系が文字通り体系として示され、これとあわせてソ連版産業連関表ともいえる部門連関バランスが登場した時期である。

著者は第1章において特に第1期にかかわる事情を詳細に検討しており、その後の時期に関する詳しい検討は次章以降に譲っている。

さて、世界で最初の国民経済計算である『23/24年バランス』は1926年にソ連統計局によって作成された。著者は『23/24年バランス』作成における中心人物であったポポフとリトシェンコの所説を検討しながら、『23/24年バランス』が作成されるまでの経緯と学説史上の位置づけ、及びバランス法の経済計画化における意義について検討している。

1917年の革命後穀物バランスなど各部門別需給バランスが作成され、これらが物資調達計画を目的として利用されていた。その後ゴエルロを遂行するため経済各部門を統一したバランスが必要とされ、ゴエルロが『23/24年バランス』登場の契機となった事情が詳しく述べられている。

さて、ポポフとリトシェンコの所説の特徴と問題点について筆者は次のように整理して

いる。ポポフはバランス論が立脚する経済理論について『23/24年バランス』の序文の中で概ね次のように述べた。すなわち、1) 国民経済バランスの理論的基礎をケネー経済表とマルクス再生産表式とに求め、2) ケネー経済表とマルクス再生産表式についての均衡論的理解から、均衡が再生産の条件であると、3) これを彼独自の「社会経済一般」というカテゴリーに取り込み、4) 国民経済バランスの課題はソ連経済の均衡条件を示すことであり、さらに5) バランスは具体的歴史条件下における均衡と不均衡を研究する手段である、というものである。著者は、ポポフが当時のソヴィエト経済学者の多くと同様にマルクス再生産表式の均衡論的解釈に立っており、均衡が再生産の条件であるとする命題をソ連経済分析に応用する手掛かりとしたと指摘している。さらに著者は、資本主義体制を研究するうえでマルクスが採用した方法論としての抽象と、ポポフがブハーリンの影響を受けながら理解した純粋資本主義とは同じではないと批判しながら、このような経済観を背景として国民経済バランスは均衡と等置され、結果として当時のバランス表の形式は本質的に取引一覧表の域を出なかったとの評価を下している。

また『23/24年バランス』序文における「国民経済バランスの作成方法」の執筆を担当したリトシェンコの所説の問題点について著者は次のように述べている。リトシェンコは経済過程の見取り図を提供し、生産過程の現実的な叙述を目的とする国民経済バランスと企業簿記との相違を、収益性や利潤性の指標の有無であり簿記バランスと違って国民経済バランスにおいて収益性や利益性という指標を設定することが合理的でないと考えた。これに対し著者は簿記バランスと国民経済バランスの差異性を論ずるならば組織体としての企業の構造と国民経済の再生産構造との相違に焦点を絞るべきであり、両者の差異性に関す

るリトシェンコの理解は問題の所在を曖昧にすると述べている。国民経済バランスと企業バランスとの相違性に関するリトシェンコのこのような理解はどこからもたらされたのであろうか。それは資本主義的生産の無政府性と社会主義社会の国民経済の統一性とを対置し、当時のソヴィエト経済学者の多くが共有した単一の企業になぞらえる国民経済の理解にあると著者は述べている。国民経済と単一の企業になぞらえる理解に基づいて、国民経済バランスの作成過程において生ずる問題は簿記バランスの枠内で処理された。ソ連経済を企業ないし工場組織と同一にみるこのような安易な理解は、様々な所有形態が混在する過渡期の歴史性の安直な理解と過渡期経済の現実的把握の欠落とを導いたと著者は指摘している。

『23/24年バランス』の表構造、及びポポフとリトシェンコの所説との検討を通じて著者は『23/24年バランス』の難点を次のように指摘している。

第一に、過渡期の社会的生産関係が表示されなかったことである。たとえば工業部門に関しては国营、協同組合、個人企業が表示されながら、資本制企業の区分がなかったし、また住民の階級区分が表示されなかった。

第二に、蓄積を示す部分がなく、拡大再生産のための蓄積と単なる在庫とが同じカテゴリーに括られていたことである。このことから『23/24年バランス』は国民経済の拡大再生産を数量的に表示することに成功しなかったという。

第三に、国民所得概念が曖昧であったことである。たとえば生産的部門と不生産的部門との区別が曖昧で、旅客輸送が生産的部門に分類されたり不生産的部門に分類されたりと一貫性がなかった。また商業部門の所得に内国消費税と関税収入の全てが含まれたため、この部門の過大評価につながったという。

第四に、生産手段生産部門と消費財生産部

門との2部門分割が不徹底であったため、拡大再生産全体の見取り図を与えることができなかったことである。

第五に、労働資源バランスがなかったことである。このため労働資源の源泉と利用とに関する課題に応えることができなかった。

著者は以上の難点を踏まえながら、結局『23/24年バランス』は取引一覧表の枠を越えることなく、社会的拡大再生産過程を数字によって特徴づけることもできなかった評価している。その原因はバランス作成者が明確な国民経済の理論を持たず現実経済の分析をおろそかにしたことであると指摘している。

『23/24年バランス』はこのようにいくつかの看過できない問題点を孕んでいた。その原因は、上に見たように基盤となるべき経済理論の脆弱性や主観的経済観の他、統計資料の不足、経済計算方法の未確立、等であった。著者はこれらの問題点を具体的に指摘し世界最初の国民経済計算である『23/24年バランス』が「矛盾物の統一」であったとの評価を下している。

第2章 国民経済バランスの史的展開（1930-55年）

一 経済計算の体系化とストルミリン表式

この章では『23/24年バランス』以降に作成された国民経済バランスと、その作成に関わる論議とが検討されている。1930年代から50年代半ばまでのこの分野における論議の中心論点は、再生産過程を諸表の体系として示すか、あるいは総合的統一バランスとして示すかというものであった。

この時期におけるバランス論の特徴は、1) 個別物財バランスの作成が進んだこと、2) 国民所得バランスと労働バランスが新たに追加されたこと、3) 諸バランスの体系化が模索されたこととである。

まず1930-32年に中央統計局が作成した

『1928-30年バランス』の構成と、作成作業の中心にあったペトロフの方法論が検討されている。『1928-30年バランス』を構成する3つの表、すなわち、1) 国民経済バランスの総括、2) 国民経済バランスの個別要素、3) 国民経済の基本表、のそれぞれの構造が詳細に検討されている。またこの時期にはこれとは別に多くの個別物財バランスが作成されたことが紹介されている。『1928-30年バランス』作成の中心にいたペトロフもまたポポフやリトシェンコと同じように国民経済の均衡論的解釈に依拠しており、その結果『1928-30年バランス』もまた『23/24年バランス』と同様に取引一覧表の枠を越えなかったという。

つづいて1930年代後半の国民経済バランスが検討されている。この時期は統計学が国民経済計算にとってかわられるという統計学死滅論がソ連経済学界において唱えられたが、例外的に国民経済バランス論の分野では活発な討論が行われたと著者は述べている。1930年代後半の国民経済バランスの発展は、従来の社会的生産物のバランスに加えて国民所得バランスと労働バランスが完成し、これらを加え国民経済バランスの体系化が進められたことが特徴である。このような3表体系の新しい国民経済バランス体系は1939年に完成した。1939年のバランス体系に沿った国民経済バランスの作成は1950年まで中央統計局によって継承されていく。

1930年代における国民経済バランス論争の中心論点は、第一に均衡論を克服すること、第二に再生産過程の多様性に対応した種々のバランスを単一の総合バランスへ統合することであった。再生産過程の均衡論的解釈の克服に関して、1932年に発表されたイグナトフの論説が詳しく検討され、1920年代のソヴィエト経済学者の多くが均衡論的解釈とバランス表の形式主義的理解に陥っていたという彼の批判を妥当なものとして著者は捉えている。

また単一の国民経済総合バランスの試みについては、1936年と1954年にストルミリンが発表した2つの表とそれをめぐる論議について検討されている。1936年と1954年とにストルミリンが新たな単一の国民経済総合バランスを提案したとき、いずれの場合も共通した批判が加えられた。すなわち、ストルミリンは社会主義経済を「単一の企業」と見做し、このため1936年には多様な経済制度をもつ過渡期の経済構造をバランスに反映させることができないという批判を受けたし、1954年には彼の「単一の企業」論はソ連が完全に社会主義体制へ移行し階級が消滅したという主観的理解に基づいていたという批判を受けた。1950年代半ばはそれまでの垂直的集中的計画方式が功を奏し戦前水準への生産復興が遂げられた時期であった。彼が上述のような主観的理解に立った背景には、1946-50年の国民経済復興発展期を経て1951-55年の第5次五か年計画が順調に遂行された事情があったという。

また1950年代におけるバランス論に関する論議を評して著者は、全体として戦前の理論的実践の経験を総括する研究が多くいわば理論面での相対的安定期であったと述べている。この傾向は統計学だけでなく他の経済学分野においても見られ、50年代半ばまでの順調な経済復興の反映であるという。

しかしスターリン死後、国民経済管理の中央集権的方式の問題点が一気に露呈し、経済学や統計学の分野において大きな変化が生じ経済計画についても新たな方式が要請されることとなる。

第3章 国民経済バランス体系の確立と部門 連関バランス

一 歴史的 position と理論的基礎 一

中央統計局が1957年に体系化した国民経済バランス体系と、部門連関バランスが登場する契機となったこの体系中の「社会的生産

物の生産、消費及び蓄積のバランス」の構成が検討されている。さらに、1961年に中央統計局が作成し、当初は国民経済バランス体系の一要素にすぎなかった部門連関バランスが、次第にクローズアップされ大きな意義が与えられた過程が詳述されている。部門連関バランスの構造、部門連関バランス分析と産業連関表の親近性、部門連関バランス分析の意義と限界とが明らかにされ、さらに部門連関バランス分析を再生産分析に応用した事例が紹介されている。著者は、部門連関バランスは産業連関表と類似の統計表であり部門連関バランス分析は産業連関分析と多くの共通点を持っており、したがって前者の意義と限界は後者のそれと同一であると指摘している。

部門連関バランス分析と産業連関分析の意義と限界とに関連して、1960年代ソ連経済学界において資本主義国の産業連関分析を批判する論説が多数登場したことが紹介されている。その批判は概ね次のようであった。すなわち、資本主義の無政府性の下では産業連関分析が効果をもたらす客観的条件が存在しないが、産業連関表をマルクス再生産論で再構成し社会主義の諸条件に適用すればその分析は有効であるというものである。日本の経済学者によっても繰り返されたこの見解について著者は極めて折衷的であると批判している。

第4章 国民経済計算体系の方向転換

— MPSとSNAの統合 —

ソ連邦崩壊前後の国民経済計算体系の方向転換、すなわちSNA導入の背景と問題点とが検討されている。ソ連統計学界ではかつてMPSとSNAを相容れない体系と見做す見解が大勢を占めていた。ところがソ連邦崩壊直前にそれまでMPS中心に作成されていた国民経済計算へSNAを導入することが模索された。またこれとの関連で1988年からGNPが公表されSNA準拠の部門連関バランスの

作成も試みられた。MPSとSNAとの統合の試みは国連においても見られたことであるが、1990年前後のソ連邦崩壊前後における国民経済計算の方向転換の特徴は、SNA導入という以前には考えられなかった方向で統計改革が進められたことである。1990年前後のソ連統計改革に関して、著者は次の3つの課題を設定している。

第一に、SNA導入が模索された社会経済的背景を明らかにすること。

第二に、SNA導入によってソ連の国民経済計算はMPSとどのように関係するかを検討すること。

第三に、新しく採用された国民経済計算体系の背景となる経済理論を検討すること。

著者は1990年前後におけるロシアの論説を詳細に検討し、それぞれの課題について次のような結論を導いている。

まずSNA導入の背景となった社会経済的背景としては、ペレストロイカの経済改革において市場経済の導入が志向され、このことが市場経済を前提として設計されたSNAの評価を促したという事情があった。またサービス部門など不生産部門の地位と役割が増大しこの部門を反映しないMPSの限界が明らかとなったことや、対外的マクロ経済指標の相互比較の必要性が増したことが挙げられている。

またMPSとSNAとの関係については、それぞれの長所を生かし当面の間統合的に活用され併存することとなる事情が紹介されている。当面両者が併存することとなった直接の理由はSNA方式の導入作業に時間がかかったため、この両者の橋渡し役を果たすマクロ経済指標統合システムがイワノフとリャブシキンによって提案されたことが紹介されている。MPS中心に作成されていた国民経済計算へのSNA導入という方向転換の背景となった経済理論は、かつてMPSが依拠したマルクス再生産表式ではなく全ての経済活動

を生産的と見做す経済観であると著者は述べている。

著者はSNA導入に関わる当時の論説を詳しく検討しながら、これらの論議が具体的現実の再生産分析と結びつくことなく形式的側面に傾斜したこと、マクロ経済統合システムをめぐる論議もその形式的側面に制約され再生産の実態と対応させることが不十分であったと指摘している。

第5章 最適経済機能システム論と生産関数論 — 数理派の経済観 —

1950年代以降、特に1965年の経済改革に前後してソ連の経済学及び計画論の領域への数理的方法の積極的導入が見られた。当時のソ連経済学界における論説の多くに共通する見解は、数理的分析方法が資源と技術との効率的利用という社会主義経済の最適計画化の領域において有効であるというものであった。著者は経済学への数理的方法の適用の意義と限界についての先行研究を踏まえうえて、いわゆるソヴィエト数理派が依拠する経済観とその政策的帰結とを解明しようとしている。この章ではソヴィエト数理派の代表的理論としての最適経済機能システム論と生産関数論とが取り上げられている。

当時のソヴィエト数理派はソ連の国民経済を発達した社会主義段階と見ていた。この主観的認識の下に自らの理論的課題を、資源と技術との最も効率的利用を目的とした国民経済の最適化に求めた。なかでも数理的分析方法の適用が比較的容易な投入－産出の量的関係に対象が絞られ、直接的生産過程はブラックボックス化された。

著者はソヴィエト数理派の代表論者の所説を検討することを通じて、彼らの経済発展の見通しが共産主義へ直線的に到達するかのようない見取り図を描くものだとし、このような楽観的経済観は経済発展認識の主観性、数理的方法の過大評価、及びその背景としての経

済理論の脆弱性によってもたらされたと述べている。さらに、最適計画論と生産関数論のようにもともと工場の極めて限定的な領域で有効であった数理的方法を、その汎用性の過信性の下に国民経済的規模の経済分析と計画化の分野に応用するのは無理であると断じている。さらに、数理的方法の拡大的利用がなぜ国民経済的課題の解決に可能なのかを説明しないまま分析の既成事実だけが積み上げられたと述べている。

第6章 最適計画論の特徴と問題点

— H. П. フェドレンコの所説を中心に —

1960年代ソヴィエト最適計画論の代表論者であるフェドレンコの所説を中心として、最適計画論の基本的特徴と理論構造とを紹介し、彼の計画性概念に関する問題点を明らかにしようと試みている。最適計画論に関する先行研究はわが国においても少なくないがその研究視点にはそれぞれ違いがある。著者は、数理的方法の計画論と経済学への導入を経済理論の発展ないし精緻化と捉え、これを持って経済学のルネッサンスと捉える見解に同意できないとの視点から、フェドレンコの最適計画論を検討している。

フェドレンコの所説には、社会主義経済の計画性理解の一面性と過度の単純化、計画の中央集権的側面の軽視、生産過程と再生産の分析の欠如、計画化と管理とに関する機能的側面に偏った解釈、などの弱点があったことが明らかにされている。またこのような弱点は彼の先行研究者であるカントロヴィッチやノヴォジロフも共有していたものと述べている。たとえばフェドレンコの最適機能システムにおける価格の役割はカントロヴィッチが『生産組織と生産計画の数学的方法』(1939)で開発した解決乗数法の考えをより単純化・図式化したものであると評している。機能分析が先行したことの帰結としての実態分析の欠如、

所有関係や生産関係の問題に立ち入らずにソ連経済発展の問題を管理や効率の問題と置き換える傾向は、当時のソヴィエト数理派に共通していたという。そして最後に、最適計画論が当時の国民経済的課題を解決するに相応しい理論たり得たかという問いに対しては否定的に答えざるを得ないと結んでいる。

(3)

最後に本書の意義について述べておきたい。ソ連邦が崩壊し20年以上が経過した今、国民経済バランス体系の構築過程とそれをめぐる論争、及び最適経済機能システム論をめぐる論争とを改めて取り上げ、これらを歴史的存在として確認することの意義は何であろうか。このことについて著者は概ね次のように述べている。たとえば国民経済バランス論に関する論議を振り返ると、ときには古典の教

条主義的理解の弊害がみられたものの、ケネー経済表とマルクス再生産表式の延長での経済循環論に関する真摯で自由な議論があった。経済理論が主導的な役割を果たしたこの分野における当時の論議には、今日の経済統計関係者が再確認すべき契機、事情、問題が含まれているという。著者が述べるように、このような学説史研究は国民経済計算の経済理論的基礎への関心が後退している現在の風潮への警鐘ともなる。

本書は国民経済バランス論と最適経済機能システム論に関するロシア語文献と日本語文献を網羅して丹念に読み解き、これらをめぐる社会経済的背景と依拠した経済理論の問題点とを詳細に浮き彫りにした労作である。ソ連・ロシア統計に関心がある者にとっての必携書ともいえる本格的学術研究書が著されたことを喜びたい。